

「滋賀県災害時受援計画」概要

資料10

I 総則

目的と
基本的な
考え方

- ◎大規模災害時等に、多様な団体・組織としっかり連携しながら、支援を効率的かつ効果的に活用できるよう、組織体制や手順等について定める。
- ◎行政機能の維持や避難者支援のための人的・物的支援を対象とする。
- ◎県の災害対応業務のみならず、災害の初動期において、業務が逼迫する市町の支援を重視する。

対象とする災害

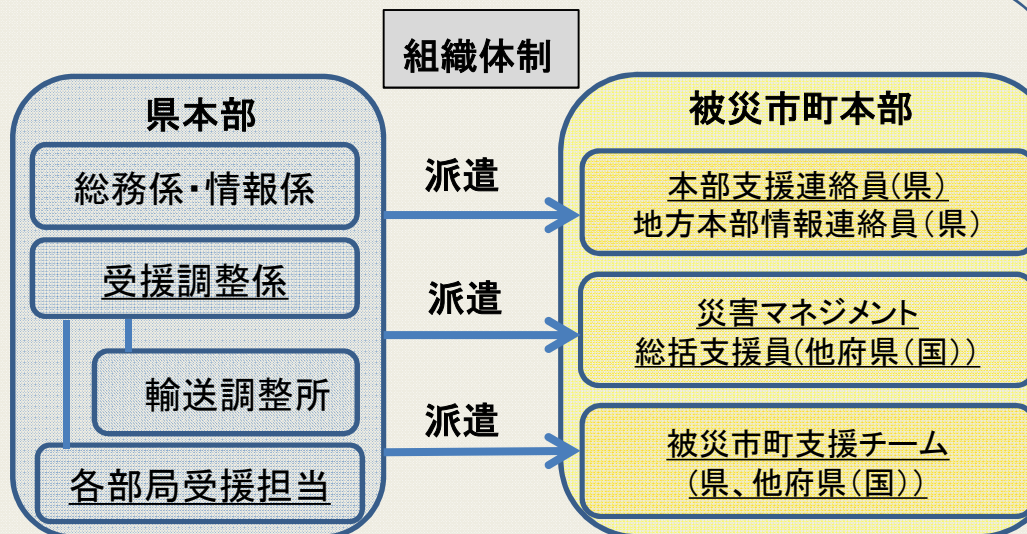
◎県内に甚大な被害が発生し、県災害対策本部が設置される災害

対象期間

◎災害発生当初から、混乱が予想される1か月を想定

II 受援体制

- 受援総合調整組織
 - ・本部内に受援調整係、輸送調整所、各部局受援担当を置く
- 被災市町支援と情報連絡体制
 - ・被災市町に本部支援連絡員、地方本部情報連絡員を派遣
 - ・災害マネジメント総括支援員を派遣
 - ・被災市町支援チームを派遣
- 受援の事前準備
 - ・受援業務シートの作成し、受援業務を整理
- 広域応援要請方法、連絡窓口を整理
- 防災部局、被災地支援経験者リストを作成



○輸送調整所は受援調整係と連携して輸送調整を行う

※下線は、新設

III 状況認識の共有化

- 受援調整係、各部局受援担当、本部支援連絡員、応援のため派遣された情報連絡員等により受援連絡調整会議を実施し状況認識の共有化を図る

IV 多様な団体との連携

- 災害時の「滋賀県災害ボランティアセンター」の円滑な運営
- 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)との連携
- 災害時応援協定運用マニュアルの作成

V 環境整備

- 執務室の割当て、事務環境を事前に整備
- 応援側、受援側が用意する資機材を整理

VI 受援力の向上

- 市町、災害時応援協定先等と図上訓練、実働訓練の実施
- 受援計画のひな形の作成、研修による市町支援
- 自助・共助の促進

平成 31 年度滋賀県総合防災訓練実施概要 (案)

1 訓練目的

各防災機関、関係団体、企業、地域住民および児童生徒等の参加のもとに総合防災訓練を実施し、災害時において関係者が連携して、迅速かつ的確に対応できる体制の確立と県民の防災意識の高揚を図る。

2 訓練日時

2019 年 9 月 1 日 (日) 午前 7 時～11 時 30 分 (総合閉会式 11 時 45 分～12 時)

3 場 所

高島市内

4 訓練想定

2019 年 9 月 1 日 (日) 午前 7 時 00 分、琵琶湖西岸断層帯を震源とする大規模地震が発生。高島市で震度 7 を観測し、建物の倒壊、火災発生、液状化の発生、ガス・水道・電気・電話等ライフライン施設、鉄道、道路、堤防の破損等があり、多数の死傷者が発生した。また、折からの大雨で河川は増水しており、一部地域では氾濫が生じている。

5 訓練内容

(1) 第 1 次防災圏、第 2 次防災圏訓練

ア 地域共助訓練

- ・安否確認、救出救助、初期消火
- ・避難行動要支援者支援

イ 避難所開設・運営訓練

- ・避難や対策が困難な時間帯 (夜間等) を想定
- ・避難広報・避難誘導・安否確認
- ・高齢者・外国人等避難行動要支援者避難支援
- ・避難所生活体験
- ・応急救護、炊出し・給水等
- ・ボランティアセンター開設

ウ 園児・児童・生徒等の避難誘導、救出救助訓練

エ 宿泊施設・事業所等における避難誘導、初期消火訓練

オ 火災防御訓練、救出救助訓練

カ 物資輸送訓練

キ 市町災害対策本部設置に係る訓練・情報収集伝達訓練

(2) 第 3 次防災圏訓練

ア 林野・市街地等火災防御 (遠距離送水) 訓練

イ 市街地等広域避難支援訓練

- ウ ア、イの訓練にかかる現地指揮調整本部の設置・運営訓練
- エ 現地医療体制の確保訓練
- オ 県災害対策地方本部設置に係る訓練・情報収集伝達訓練
- カ 原子力発電所の事故による緊急事態を想定した訓練

(3) 県全土防災圏訓練

- ア 倒壊家屋や中高層建築物等による救出救助、火災防御、応急救護訓練
- イ 水難救助訓練
- ウ 毒物劇物流出事故、列車衝突事故等突発事故災害対応訓練
- エ 工場等大規模火災防御訓練
- オ ア～エの訓練にかかる現地指揮調整本部の設置・運営訓練
- カ 道路、河川等公共施設の応急復旧訓練
- キ ライフライン等防災関係機関災害対応訓練・応急復旧訓練
- ク 広域医療・物資輸送訓練
- ケ 県災害対策本部設置に係る訓練・広域的な情報収集伝達訓練
- コ 関係機関の緊密な連携訓練
自衛隊、警察、消防機関、医療機関、防災関係機関等による緊密な連携を図るための
実動訓練および図上訓練

6 主会場および総合閉会式場

市有地（高島市今津町今津字南沼地先）

7 訓練参加規模

参加人員：3,500名程度

参加機関：130機関程度

<参考>訓練実施（予定）地域

- 平成19年度 甲賀市、湖南市
- 平成20年度 長浜市、米原市、東浅井郡（虎姫町、湖北町）、伊香郡（高月町、木之本町、余呉町、西浅井町）
- 平成21年度 彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
- 平成22年度 草津市、守山市、栗東市、野洲市
- 平成23年度 甲賀市、湖南市
- 平成24年度 高島市
- 平成25年度 近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
- 平成26年度 大津市
- 平成27年度 長浜市、米原市
- 平成28年度 彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
- 平成29年度 草津市、守山市、栗東市、野洲市
- 平成30年度 甲賀市、湖南市
- 平成31年度 高島市